

「日本の右傾化」強く懸念

自民、維新などのタカ派公約に 海外メディア

衆院選挙を前にして自民党が自衛隊を「国防軍」と位置づけ、憲法9条改正を主張するなどタカ派的公約が目立つなか、海外メディアからは「軍事大国化の道」「地域に危険をもたらす」との懸念や批判が出ています。

「軍事大国化」地域を不安定に

■改憲策動

「(民主・自民の)二つの主要政党とも、(集団的自衛権の行使に向け)憲法の柔軟な解釈を制度化しようとはけすけに議論している」と報じているのは米紙ニューヨーク・タイムズ(11月26日電子版)。同紙はこうした動きに、「戦後の平和主義からの離反」を心配し、「真の地域的大国になるようにとの米国からの要求」に抗してきた日本国民のこれまでの経過からして、「重大な変化だ」と指摘しています。

韓国紙・中央日報(11月23日付)は、安倍総裁が軍事力増強の方針を出していることにたいして、「韓国はもちろん中国にも大きい衝撃を与えるだろう」と指摘し、その理由を次のように述べています。

「帝国主義で周辺国にぼう大な被害を与えた植民地支配と戦争責任を否定するなかで、攻撃的軍事大国に進むということであるためだ。東北アジアに軍備競争を触発して、地域安定を害する危険性が大きくなるのだ」

■孤独な道

米紙『タイム』(11月28日付電子版)は、在沖縄米兵の不祥事が日本の選挙に影響していると指摘。沖縄県民の強い批判でオスプレイ配備が米軍の思い通りに進んでいない状況も取り上げ、「(自民党の)安倍総裁は、自衛隊の増強、憲法上の制約の緩和を主張しているが、米兵による犯罪や不祥事で、反対派が勢いづくかもしれない」と伝えています。

中国紙・新京報(11月30日付)は、世論調査で自民党と日本維新の会の支持率が高いことを示し、「二大保守政党が選挙を引っ張っている」と警戒。「日本の政治の“右傾化”が激化している。経済の

低迷が続き、領土問題で隣国との関係が悪化していることが、国内の民族主義や保守的傾向を刺激している」と分析しています。

中国の人民日報系の環球時報11月22日付は、「日本の右翼の精神は80年前の幻想の中にとどまったままだ。日本が右翼に引っ張られて、“軍事大国化”の孤独な道を進めば必ず周辺国の抵抗に遭い、不幸になるのは日本自身だ」との専門家のコメントを紹介しました。

英紙フィナンシャル・タイムズ(11月28日付)は、ジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授(元米国防次官補)の寄稿を掲載し、ナイ氏はこのなかで、日本が世界第2の経済大国の地位を中国に明け渡すなかで、内向きなナショナリズムが台頭しかねないと懸念を表明。「危険なのは、ナショナリズムの高まりが大衆迎合主義的な政治を招き、日本が近隣国を敵に回すことだ」と警告しています。

■歴史歪曲

韓国・東亜日報(11月19日付)は、自民党が教科書検定基準の「近隣諸国条項」を修正すると公約に掲げたことについて、「歴史の後退だ」と批判。「この条項は、日本自らが近隣のアジア諸国との間に起きた近現代の歴史的事実を扱う際、国際理解と国際協力の立場で配慮する」とした独自の検定基準だ」と制定の経緯に触れました。

そのうえで、「1982年の歴史教科書問題に対する反省から生まれた条項を廃棄するということは、政権獲得時には露骨に歴史を歪曲するという考えだ」と批判しています。